

総務部

平成十八年度内閣府
沖縄関係予算の概要

「美ら島の魅力が最大限活きるような
施策・事業等を重点的に進める」



平成十八年度は、沖縄振興特別措置法（平成十四年四月施行）に基づいて策定された沖縄振興計画（同年七月決定）の中間年度（五年目）に当たることから、自立型経済の構築、離島の活性化等に向けて、より一層効果的な施策の推進を図ることとし、産業・科学技術振興に関する施策をはじめ、地域資源を活用した特産品や観光のブランド化の推進など、美ら島の魅力が最大限活きるような施策・事業等を重点的に進めることとしています。

なお、三位一体改革については、補助金の交付金化に対応した、交付金額の算定にかかる特例措置と、交付金の一括計上方式を継続するほか、補助金の廃止に対応して、従来、補助金の高

上げが行われていた部分を沖縄振興特別交付金により措置するなど、沖縄振興計画の推進に支障が生ずることのないよう、引き続き必要な措置を講じます。

以上を踏まえ、内閣府における沖縄関係予算の平成十八年度の概算決定額は、二千七百二十億四千万円（対前年度比九十六・〇％）、うち「離島振興関係経費」等からなる「基本的政策企画立案等経費」が二百八十七億八千九百万円（対前年度比九八・二％）、「公共事業関係費」等からなる「沖縄振興開発事業費等」が二千四百三十二億五千万円（対前年度比九五・八％）となっています。

平成十八年度沖縄関係予算のポイント
トは以下のとおりです。

1 自立型経済の構築に
向けた産業の振興

沖縄の優位性や地域特性を生かした産業振興による自立型経済の構築に向けた取組を支援します。

(1) 観光・リゾート産業の振興

多様なニーズに対応した通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成に向け、沖縄県観光振興計画に沿った施策の推進を支援します。

国際的な質の高いリゾート地を目指して、観光振興地域制度を活用した観光関連施設の整備を図るほか、引き続き離島における観光地の整備を促進します。

また、沖縄の豊かな自然、歴史、文化等を生かして、世界遺産の周辺整備や体験滞在交流の促進、バリアフリー観光の推進等多様なニーズに対応するための施策を継続して実施するほか、沖縄の景観に十分配慮した社会資本整備の推進に取り組みます。

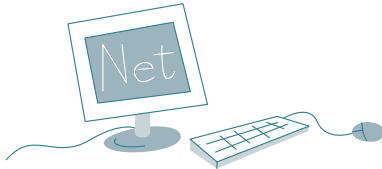
沖縄経済の活性化に寄与するため、沖縄自動車道料金について割引措置を引き続き実施するとともに、沖縄型特定免税店や世界的規模を誇る国営沖縄記念公園海洋博覧会地区沖縄美ら海水族館世界遺産を有する首里城地区については、観光拠点としての活用を図ります。

主な事業 (単位:百万円)	
世界遺産周辺整備事業	168
バリアフリー観光推進事業	22
沖縄体験滞在交流促進事業	131
沖縄自動車道利用促進事業	1,238
離島観光振興地域等整備事業	30

(2) 情報通信関連産業の振興

沖縄の新たなリーディング産業として期待される情報通信関連産業の一層の発展に向け、沖縄県情報通信産業振興計画に沿った施策の推進を支援します。

情報通信産業振興地域制度や情報通信産業特別地区制度等を活用するとともに、IT分野における新事業創出体制の強化を図り、新たな企業の立地・集積を促進します。また、沖縄のITエンジニアのスキルアップによる情報通信関連産業の一層の発展・振興を図るため、高度なIT人材の育成に引き続き積極的に取り組めます。さらに、離島における情報格差の是正等を図ります。



主な事業 (単位:百万円)	
IT新事業創出体制強化事業	610
道路における民間事業者も利用可能な電線類の地下収容空間の整備	1,179
学校教育における情報化の促進	229
IT高度人材育成事業	149
離島ブロードバンド環境整備事業	267
コールセンター人材育成モデル事業	127

(3) 農林水産業の振興

亜熱帯性気候等の地域特性を活かした活力ある農林水産業の振興に向けて、沖縄県農林水産業振興計画に沿った施策の推進を支援します。

平成18年度
内閣府沖縄担当部局
予算概算決定額

事 項	平成 17年度 予算額	平成 18年度 決定額	対前年度比	
			増△減額	比率
I 基本的政策企画立案等経費	29,317	28,789	△528	98.2
II 基本的政策企画立案等経費沖縄振興開発事業費等	253,956	243,251	△10,705	95.8
合 計	283,273	272,040	△11,233	96.0

特に亜熱帯・島しょ性の地域特性に適合する農林水産業の生産基盤の整備を推進するとともに、基幹科目であるさとうきびに係る糖業の振興とウリミバ工等の特殊病害虫の対策を引き続き行います。また、赤土等流出防止対策など環境と調和した持続型農林水産業を推進します。



主な事業 (単位:百万円)	
農業農村整備事業	25,183
森林水産基盤整備事業	7,924
沖縄農業振興費(糖業振興・特殊病害虫対策)	2,959
沖縄における赤土等の発生源対策推進事業	196

(4) 製造業の活性化、金融業等の
集積促進と新規事業の創出等

特別自由貿易地域への更なる企業立地、集積を図るための調査事業を行うとともに、新たに、創・操業支援施設整備事業を実施します。また、金融業務特別地区制度等も活用し、名護市への金融業等の集積を支援します。

さらに、IT・健康食品等、沖縄の地域特性を活かした新事業の創出、地場産業の振興等を図るため、産学官連携による共同研究開発を推進すると

もに、特に発展可能性の高いバイオテクノロジーの分野においては、ベンチャー企業の研究開発事業に対する支援を行います。また、健康食品産業の競争力向上に向けて、引き続き総合的な品質向上策を実施します。

産業基盤の整備、中小企業支援、新規事業の創出等のため、沖縄振興開発金融公庫の融資・出資の有効活用を図るとともに、引き続きベンチャー事業に対する支援を実施します。

また、新たに、沖縄の製造業におけるブランド構築に資するため、デザインが戦略的に活用されていない原因・課題を把握・整理し、デザインの戦略的な活用がなされるよう検討等に取り組めます。

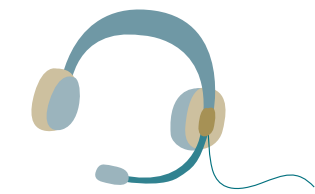
主な事業 (単位:百万円)	
特別自由貿易地域振興事業	63
沖縄産学官共同研究の推進	277
バイオベンチャー企業研究開発支援事業	632
健康食品品質向上総合対策事業	25
工業用水道事業	55
沖縄振興開発金融公庫に対する補給金	4,650
ベンチャービジネスサポート事業	66
名護市金融業務・情報通信産業特別地区振興事業	25
特別自由貿易地域制度等の活用	—
金融業務特別地区制度の活用	—
産業高度化地域制度の活用	—
中小企業経営革新制度等の活用	—
沖縄デザイン戦略構築促進事業	25



2 雇用の安定と 職業能力の開発

雇用の促進や職業能力の開発等に向けて、沖縄県職業安定計画に沿った施策の推進を支援します。

情報通信関連産業等の重点産業分野において、雇用の創出と人材育成を一体的に行う戦略産業人材育成支援事業等を実施します。また、就労支援のための余裕教室等を活用したモデル的保育施設を設置します。



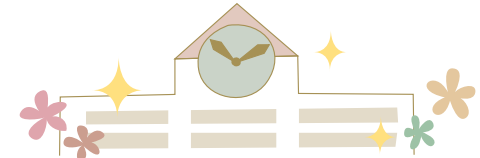
主な事業	(単位: 百万円)
IT高度人材育成事業(1(2)再掲)	149
戦略産業人材育成支援事業	14
戦略的研究者・専門家育成支援事業	17
コールセンター人材育成モデル事業(1(2)再掲)	127
子育て家庭の就労支援モデル事業	42

3 沖縄科学技術大学院大学(仮称) 等による科学技術の振興と 国際交流・協力拠点の 整備等の推進

世界に開かれた最高水準の教育・研究を行う沖縄科学技術大学院大学(仮称)設立構想の着実な推進のため、平成十七年九月に設立された独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構

6 多様な人材の育成と 文化の振興

人づくりの基盤となる初等中等教育の充実を図るため、老朽校舎の改築や学校教育の情報化等を促進します。さらに、沖縄における今後の産業振興の方向性を踏まえ、観光リゾート産業、情報産業、金融業、地方行政を担う人材の育成に積極的に取り組みます。



施策	(単位: 百万円)
公立学校整備事業	9,549
学校教育における情報化の促進(1(2)、4再掲)	229
田園空間整備事業(沖縄の歴史・景観に配慮した基盤整備)	413
戦略産業人材育成支援事業(2再掲)	14
IT高度人材育成事業(1(2)、2再掲)	149
沖縄振興特別交付金(5再掲)	90
コールセンター人材育成モデル事業(1(2)、2再掲)	127

7 持続的発展を支える 基盤づくり

広大な海域に多くの離島が散在する沖縄にとって県民生活の安定や産業の振興を図る上で重要な空港、港湾、道路等の交通体系の整備をはじめ、水資源の開発、生活環境基盤の整備など各種の基盤整備を沖縄の景観に十分配慮しつつ戦略的、重点的に進め、活

が行う研究事業、施設整備の推進等に対して適切な支援などを行い、構想の実現に向けた取組を強化します。

また、沖縄産学官共同研究の推進のほか、国内外の大学や研究所への派遣による研究者・専門家育成に対する支援、亜熱帯特性を活用した科学技術研究の推進、発展可能性の高いバイオテクノロジーの研究開発事業に対する支援などにより、科学技術の振興を図ります。

国際交流・協力拠点の形成をめざした基盤整備として、那覇空港の整備をはじめ、那覇港等の整備を進めるとともに、引き続き国際会議等の沖縄開催に積極的に取り組みます。また、国際交流拠点形成調査の結果を踏まえ、引き続き国連機関の誘致等に係る検討を進めます。



施策	(単位: 百万円)
沖縄新大学院大学関連経費	7,702
沖縄産学官共同研究の推進(1(4)再掲)	277
バイオベンチャー企業研究開発支援事業(1(4)再掲)	632
戦略的研究者・専門家育成支援事業(2再掲)	17
亜熱帯特性研究推進事業	94
港湾空港整備事業	29,844

力ある地域としての持続的発展を支える基盤づくりを推進します。

道路交通の円滑化や安全性の確保を図るため、交通基盤整備、交差点改良、公共交通の有効活用策の実施等、総合的な取組を行うほか、防災対策としても有効な電線類の地下収容空間の整備を進めます。

8 離島・過疎地域の活性化 など均衡のとれた 活力ある地域づくり

沖縄の持続的な発展に向けて、それぞれの地域が持つ課題に的確に対応し、均衡のとれた活力ある地域づくりを推進します。

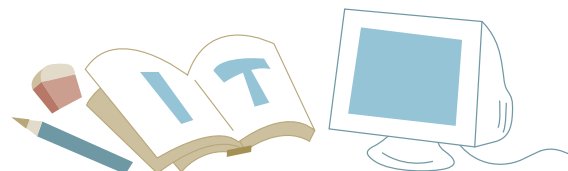
施策	(単位: 百万円)
治山治水事業(4再掲)	13,826
港湾空港整備事業(3再掲)(新石垣空港整備事業を含む)	29,844
道路整備事業	79,370
総合的交通円滑化対策の推進	91,605の内数
道路における民間事業者も利用可能な電線類の地下収容空間の整備(1(2)、4再掲)	1,179
住宅都市環境整備事業(4再掲)	17,482
下水道水道廃棄物等事業(4再掲)	42,600
農業農村整備事業(1(3)再掲)	25,183
森林水産基盤整備事業(1(3)再掲)	7,924
公立学校整備事業(6再掲)	9,549
学校教育における情報化の促進(1(2)、4、6再掲)	229
沖縄保健衛生施設整備費(5再掲)	64
沖縄特定開発事業推進調査費	55

4 環境共生型社会と高度 情報通信社会の形成

沖縄の貴重な美しい自然環境を保全するため、赤土等の流出防止、環境に配慮した公共事業の実施等に努めるとともに、緑化による潤いのある空間の創出を図ります。

さらに、快適で潤いのある豊かな生活空間の創出を図るため、上水道、下水道、公園・緑地、住宅等の生活環境基盤を整備するとともに、河川改修などの防災・減災対策を進めます。

高度情報通信社会の実現に向け、道路における民間事業者も利用可能な電線類の地下収容空間の整備を進めるとともに、産業の高度化や技術革新等に対応した人材の育成を図るため、学校教育の情報化を促進します。



施策	(単位: 百万円)
沖縄における赤土等の発生源対策推進事業(1(3)再掲)	196
治山治水事業	13,826
住宅都市環境整備事業	17,482
下水道水道廃棄物等事業	42,600
道路における民間事業者も利用可能な電線類の地下収容空間の整備(1(2)再掲)	1,179
学校教育における情報化の促進(1(2)再掲)	229

このため、沖縄振興計画の圏域別計画に基づき、均衡ある地域の発展に留意しつつ、各般の施策の具体化を図る。また、地域の産業振興等を図るべく沖縄振興のための特別の予算措置を継続します。

特に、離島の活性化は、沖縄の振興にとって重要な課題であるとともに、国土保全の面でも重要であることから、引き続き地域資源を活用した特産品や観光のブランド化の推進など、美ら島の持つ魅力が最大限発揮できるような取組等を促進するほか、離島・過疎地域における港湾、空港、離島架橋、下水道等の整備をはじめ、生産基盤の整備、保健医療の確保と福祉の向上、教育の充実、生活環境基盤の整備等を進めます。

施策	(単位: 百万円)
沖縄特別振興対策調整費等(非公共)	5,000
沖縄特別振興対策特定開発事業費(公共)	5,000
離島振興関係経費	531
沖縄離島(美ら島)活性化特別事業	264
●離島活性化人材育成・専門家派遣事業	43
●離島地域資源活用・産業育成モデル事業	175
●活性化の方向性等に関する調査検討、具体化に対する支援	139
●離島地域における環境配慮型観光利便施設検討モデル事業	36
●離島観光振興地域等整備事業(1(1)再掲)	30
●離島・へき地医師確保対策検討調査事業(5再掲)	16
離島ブロードバンド環境整備事業(1(2)再掲)	267
沖縄体験滞在交流促進事業(1(1)再掲)	131の内数
離島における社会資本の整備	—

5 健康福祉社会の実現と 安全・安心な生活の確保

県民一人一人が健康で安心して生活を送れる社会をめざして、保健医療施設の整備を進めるとともに、保健衛生施策の推進に取り組みます。特に、県民の多様な医療ニーズに対応し、適切な医療サービスの提供を図るため、へき地保健指導所等の整備を進めます。また、沖縄の特殊事情に伴う特別対策として、不発弾等対策事業や対馬丸関連事業等を引き続き実施します。

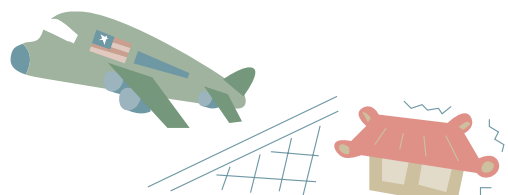
施策	(単位: 百万円)
沖縄保健衛生施設整備費	64
沖縄保健衛生諸費	260
バリアフリー観光推進事業(1(1)再掲)	22
沖縄不発弾等対策事業	441
対馬丸遭難学童遺族給付	59
対馬丸平和祈念事業	6
位置境界明確化事業	14
沖縄戦関係資料閲覧室事業	18
沖縄振興特別交付金	90
離島・へき地医師確保対策検討調査事業	16



9 普天間飛行場の移設・ 返還等に係る取組

「普天間飛行場の移設に係る政府方針」(平成十一年十二月閣議決定等)に基づき、普天間飛行場の移設・返還の実現に向けて着実な取組を図るとともに、沖縄県及び地元地方公共団体との間の各種協議会等を中心に、普天間飛行場の移設に伴う移設先及び周辺地域の振興、沖縄県北部地域の振興、駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化等の諸課題に引き続き取り組みます。

また、駐留軍用地跡地の利用の促進については、国、県及び関係市町村の密接な連携の下、跡地利用計画の策定及びその具体化に向けて取り組みます。さらに、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業を引き続き鋭意実施します。



施策	(単位: 百万円)
沖縄北部特別振興対策事業費(非公共)	5,000
沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費(公共)	5,000
駐留軍用地跡地利用対策関連経費	60
大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	220
沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	7,570